

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-1-1)

政策名	1 経済産業	施策名	1-1 経済基盤			
施策の概要	成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く。)					
達成すべき目標	成長戦略をスピード感を持って実行することで、民間投資を喚起し、労働環境を整備することなどを通じて、日本経済の再生を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	0	0	0	/
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	0	0	0	
執行額(百万円)	0	0	0			
(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。						
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(令和2年7月17日閣議決定)など					

測定指標	1	GDP成長率(名目) <small>※令和3年度数値は、2021年4-6月期四半期別GDP速報を年率換算したもの。</small>	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25~34年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	平成25~令和4年度	-
	-	2.0%	0.1%	0.3%	-3.9%	1.3%(※)	3%			
	年度ごとの目標値	平成25年度からの10年間の平均で測定								
2	2	GDP成長率(実質) <small>※令和3年度数値は、2021年4-6月期四半期別GDP速報を年率換算したもの。</small>	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25~34年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	平成25~令和4年度	-
	-	1.8%	0.2%	-0.5%	-4.5%	0.2%(※)	2%			
	年度ごとの目標値	平成25年度からの10年間の平均で測定								

参考指標	1	鉱工業生産指数 (前年度比%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	2.9%	0.3%	▲3.8%	▲9.5%	-	-	-
	2	経常利益 (前年度比%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	11.4%	0.4%	▲9.6%	測定中	-	-	-
	3	有効求人倍率 (倍)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	1.54倍	1.62倍	1.55倍	1.10倍	-	-	-
	4	完全失業率 (%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	2.8%	2.4%	2.4%	2.8%	-	-	-
	5	消費総合指数 (前年度比%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	1.1%	0.1%	▲1.2%	▲6.2%	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 2つの測定指標(指標1GDP成長率(名目)、指標2GDP成長率(実質))については、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)において、「感染症による経済の落ち込みからの反動や、ポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復し、中長期的にも、デジタル化やグリーン社会の実現、人材投資、中小企業をはじめとする事業の再構築などを通じて生産性が着実に上昇した場合、「実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が実現する。」とされているところ、令和2年度末時点では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、GDP成長率(実質)、GDP成長率(名目)ともにマイナスであるものの、直近の2021年4～6月期四半期別GDP速報では、2021年4～6月期の実質GDP成長率は0.3%(年率1.3%)、名目GDP成長率は0.1%(年率0.2%)と持ち直しの動きが見られることから、目標達成に向けて相当程度進展ありとした。
	施策の分析	「日本再興戦略」において盛り込まれた主要施策(生産性向上設備投資促進税制、ベンチャー投資促進税制、事業再編促進税制など)や、「成長戦略(2019年)」において示された「Society5.0」「全世代型社会保障への改革」「人口減少下での地方施策の強化」を柱とする政策の実施を通じ、施策目標である「日本経済の再生」に向けた取組を行ってきたところ。令和2年度は、同年とりまとめの「成長戦略(2020年)」において示されたポストコロナの「新たな日常」の実現に向けた「デジタル化への集中投資・実装」「地方創生」「人・イノベーションへの投資」「包摂的な社会づくり」「新たな世界秩序の下での経済の構築」を柱とする政策の実施を通じ、施策目標の実現に向けて引き続き取組を行った。
	次期目標等への反映の方向性	新型コロナウイルス感染症が経済にもたらす影響等に留意しつつ、施策目標の達成に向けて、施策の見直し・改善、新規施策の必要性について、検討を進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府)民間設備投資・名目季節調整系列、名目GDP(年度)、実質GDP(年度) 月例経済報告(内閣府)輸出数量、経常収支、鉱工業生産指数、企業収益、完全失業率、就業者数、消費総合指数
---------------------------	---

担当部局・課室名	経済産業政策局 総務課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	-------------	----------	--------